

日銀短観（12月調査）予測

— 製造業、非製造業ともに景況感は改善 —

- 12月13日公表予定の日銀短観（12月調査）では、企業の景況感は改善する見込み。全規模・全産業の業況判断DIは9月調査対比+1%ポイント上昇すると予想（図表1）。好調な企業収益などを背景に、製造業、非製造業ともに上昇する見通し。
- 大企業・製造業の業況判断DIは、同+1%ポイント上昇すると予想。円安で企業収益が上振れているほか、価格転嫁の進展や資源高の一段から収益環境が改善しており、景況感は上向き見通し。業種別にみると、素材業種を中心にDIが上昇する見込み。
- 大企業・非製造業の業況判断DIも、同+1%ポイント上昇すると予想。訪日外国人による消費支出が増加するなど、インバウンド需要は引き続き好調であり、それに関連する宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心にDIが上昇する見通し。
- 先行き（2024年3月調査）は、全規模・全産業で12月調査から▲1%ポイントの低下を予想。製造業では、自動車輸出の回復持続やシリコンサイクルの底入れが好材料である一方、海外経済の減速や中国の不動産市場への懸念が景況感の重石となる見込み。非製造業では、DIは小幅に低下するものの、景況感は高水準で推移する見通し。ただし、人手不足の深刻化による収益機会の喪失や、人件費増加が収益を下押しする可能性には注意が必要。
- 2023年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+12.7%と、前回調査に続き2桁の伸びが維持されると予想（図表2）。とくに、人手不足が深刻化するなかで、省力化や情報化対応に向けたデジタル投資がけん引役となる見通し。

（図表1）業況判断DI（「良い」-「悪い」）

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2023年 6月	2023年 9月	2023年 12月	先行き
大企業	製造業	5	9	10	10
	非製造業	23	27	28	26
	全産業	13	17	18	18
中堅企業	製造業	0	0	2	1
	非製造業	17	19	20	19
	全産業	11	12	13	12
中小企業	製造業	▲5	▲5	▲3	▲4
	非製造業	11	12	13	12
	全産業	5	5	7	6
全規模	製造業	▲1	0	2	1
	非製造業	14	16	17	16
	全産業	8	10	11	10

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

（図表2）設備投資計画

（土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比）

(%)

		(実績)		(当社予測)	
		2022年度 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	6.5	20.0	19.5	<▲0.4>
	非製造業	14.8	10.1	9.0	<▲1.0>
	全産業	11.7	13.6	12.7	<▲0.8>
中堅企業	製造業	10.2	16.2	14.5	<▲1.4>
	非製造業	2.3	15.8	16.0	<0.2>
	全産業	5.2	15.9	15.4	<▲0.4>
中小企業	製造業	17.2	▲3.0	0.5	<3.6>
	非製造業	▲3.0	14.8	16.5	<1.5>
	全産業	3.9	8.0	10.3	<2.2>
全規模	製造業	9.0	15.0	15.1	<0.1>
	非製造業	9.3	11.8	11.4	<▲0.4>
	全産業	9.2	13.0	12.7	<▲0.2>

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp, 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。